

Maritime Daily News

マロタイム
デーリーニュース

No. 16901

2022年
(令和4年)

7月13日(水)

P2

釜石港・国際物流ルート構築へ

今月中旬から初のビジネス運行開始

中国向けに食品など輸送

岩手県の県南広域振興局が県内企業の輸出促進に向け、過去3年間にわたって釜石港を利用した国際物流ルート構築に向けたトライアル輸送を実施してきたが、この事業を受託していた白金運輸によるビジネス運行（不定期）が今月14日からいよいよ始まる。初便となる今回は県内企業2社が参加し、中国向けに胡麻ドレッシングや醤油、地ビールなどを輸送する。県では同ルートの円滑な運行や定期化に向け、「利用企業数の増加が課題」との認識を示しており、今後も引き続き県内企業に対し、地元港湾を利用することによるコストメリットをアピールしていきたい考えだ。



P3

上期5%増、2年連続で1000万TEU超

アジア→米国コンテナ輸送

P4

秋までにCNP計画検討協議会を設置へ

境港管理組合、今年度内の策定めず

P3 名古屋港の南北アクセス道路検討など
愛知県、国の施策・取り組みに要請

P5 特定港湾施設整備事業計画を閣議決定
国交省、総事業費835億円

P5 横浜港・大黒ライナーバースをLED化
一部倉庫で工事、省エネ化で環境対策

P6 清水港、上半期外貿コンテナ0.3%増
回復傾向もコロナ前には回復せず

P6 アンモニア燃料タグの基本設計承認取得
日本郵船、24年度に横浜港で実証へ

P6 北欧州主要港で混雑が深刻化
エバー、現況と見通しをレポート

P7 CMA CGM、海峡地「JPX」に臨時船
8月中旬に横浜・名古屋・神戸寄港

P7 A I Tの1 Q業績、売上高3割増
経常利益46.4%増、通期予想も好調

P8 新日検が中国向け食品輸出をサポート
政府の新制度施行でコンサル開始

P8 おかやま留学応援事業のサポーターに
中谷興運、グローバル人材を育成

P8 宇徳、本牧D5のCFSを移転
来月5日からA-6に

P7 物流連が脱炭素化推進で情報交換会
経産省の担当者「CNと金融は密接」

釜石港・国際物流ルート構築へ

今月中旬から初のビジネス運行開始

中国向けに食品など輸送

岩手県の県南広域振興局が県内企業の輸出促進に向け、過去3年間にわたって釜石港を利用した国際物流ルート構築に向けたトライアル輸送を実施してきたが、この事業を受託していた白金運輸によるビジネス運行（不定期）が今月14日からいよいよ始まる。初便となる今回は県内企業2社が参加し、中国向けに胡麻ドレッシングや醤油、地ビールなどを輸送する。県では同ルートの円滑な運行や定期化に向け「利用企業数の増加が課題」との認識を示しており、今後も引き続き県内企業に対し、地元港湾を利用することによるコストメリットをアピールしていきたい考えだ。

県内企業が貨物を輸出する場合、主に京浜港から海外に輸送されている。しかし、ドライバー不足が深刻化する中、岩手から東京までの陸送費も高騰しており、県内製品の輸出の足かせとなっているという。

こうした状況を踏まえ、県内広域振興局では県内の食品関係企業などの輸出促進を図るため、2019年度から県内港湾を活用した輸出ルートの構築を目指した輸送実証実験に取り組んできた。

実証実験は総合物流を展開する白金運輸（奥州市）に事業を委託。ドライコンテナを活用した混載輸送とリーファーコンテナを使った輸送の2パターンを行った。

ドライ混載では江刺CFSで行き先にかかわらず荷物を同一コンテナに積載し、釜石港から韓国・釜山港に輸送。釜山港で再仕分けし、各仕向港に運んだ。リーファー輸送では提携冷蔵倉庫などで通関し、釜石港から各仕向港に直送した。

試験輸送はドライ混載が7回、リーファーが4回の計11回行われた。結果をみると、ドライ混載およびリー



過去に行われたトライアルの様子

ファーのどちらも県外港から輸送する場合と比べて全体費用が2～3割ほど圧縮できることが判明。一方、ドライ混載では輸送時期が合致する複数企業のマッチングが必要で、荷物がまとまらないことで輸送不可となる場合があることもわかった。

テスト結果を受け、県では「実証実験への参加企業などの意向調査も踏まえると、釜石港を利用した輸送ルートの需要見込みはある」と判断。白金運輸では今年度から輸出依頼のあった都度、チャーター便を運行するサービスを始めることになった。

今回はその第1便が開始されることになったもの。卸売「岩手県産（紫波郡）」と地ビールメーカー「ベアレン醸造所（盛岡市）」の2社が荷主として参加し、20フィートコンテナ1本に胡麻ドレッシング

や醤油、つゆ、ミルクキャラメル、ラーメン、うどん、そば、ぶどうジュース、南部鉄器、ベアレンビールを混載する。

仕向け先は中国で、今月14日にCFSで積み込み、19日に釜石港を出発。釜山港を経由して27日に上海港、8月3日に大連港への到着を予定する。

サービスは不定期で提供するが、将来的に利用企業が増えた場合には定期化への移行も視野に入れている。そのため県は「利用企業数を増やすこと」を課題にあげており、「県産品を岩手の港から」という意識醸成とともに、県内港を利用することのコストメリットをアピールしていきたい考えだ。

さらに、県では今年度から県南地域を中心に輸出意欲の高い企業などで構成する「輸出促進・地域商社設立研究会」（会員企業数：7月現在で21社）を立ち上げ、これまでに2回にわたり会合を開催。会員企業の輸出にかかるスキルアップや、まとまった輸出商品を扱う地域商社の設立に向けた研究、新規海外マーケットの調査・テストマーケティング、釜石港小口混載輸出ルートの利用促進に取り組んでおり、企業の輸出促進につながる事業を推進している。

上期5%増、2年連続で1000万TEU超 アジア→米国コンテナ輸送

米調査会社「デカルト・データマイン」のまとめによると、2022年上半期（1～6月）のアジア主要10カ国・地域→米国向け（東航）海上コンテナ輸送実績（母船積地ベース・実入り）は速報値で前年同期比4.6%増の1048万4541TEUだった。これで上半期に1000万TEUを超えたのは2年連続となっており、旺盛な輸送が続いている。

このデータは、米国税関B/Lデータおよび米商務省貿易統計データ

をベースに輸送実績をまとめたもの。集計は中国・韓国・ベトナム・台湾・シンガポール・インド・タイ・香港・日本・マレーシアの主要10カ国・地域を対象にしている。

上半期の輸送実績を国・地域別にみると、シェア1位の中国発は4.1%増の623万0318TEUと前年を上回った。2位の韓国発は8.2%増の106万0175TEUとプラス。3位のベトナム発は12.2%増の91万6346TEUと2桁増となった。

4位の台湾発は0.4%増の54万0609TEUと微増。5位のインド発は28.5%増の42万7882TEUと3割近い伸びをみせ、6位のシンガポール発は3.6%減の42万3948TEUと前年を下回った。

以下、7位＝タイ発（28万1011TEU／0.4%減）、8位＝香港発（21万4189TEU／26.0%減）、9位＝日本発（20万1527TEU／9.0%減）、10位＝マレーシア発（18万8537TEU／34.5%増）と続く。

名古屋港の南北アクセス道路検討など 愛知県、国の施策・取り組みに要請

愛知県は11日、2023年度の国の施策や取り組みに対する要請事項を公表した。港湾関連では、物流拠点と生産拠点を結ぶ広域道路ネットワークや、名古屋・三河・衣浦港の整備推進などを求めている。大村秀章知事は同日の記者会見で「全て大事なもので、積極的に要請する」と述べ、今月21・22日に要望活動を行う方向で調整を進めていることを明かした。

県では例年、政府の概算要求前と予算案前に要請をとりまとめている。国で制度化・予算化の必要な重要事項を中心としており、これをもとに国に対して働きかけを行っている。

今回も「リニア大交流圏の形成」として港湾に関する要請が盛り込まれたが、現在の状況を踏まえて「空港・港湾等の物流拠点と生産拠点を結ぶ広域道路ネットワークの整備推進について」は一部変更し、一宮西港道路の路線検討の推進と名古屋三河道

路の路線検討への支援を求める。

一宮西港道路は愛知県一宮市付近と名古屋港、名古屋三河道路は名古屋港と岡崎市方面を結ぶ広域道路ネットワークの高規格道路として位置付けられている。国土交通省中部地方整備局では今年3月に開催した「名古屋都市圏環状機能検討会」で、両道路の今後の方向性について示した。

具体的には、名古屋港からの南北物流アクセスの向上が見込まれる一宮西港道路は、高速道路ネットワークと一体となって効果を発揮し、ネットワークの課題解決、機能向上につながるため、国が路線検討を実施する。一方で、名古屋三河道路については、延長が約50kmと長く、「整備効果の早期発現を図るため優先区間を絞り込むことが重要」とし、西知多道路～国道23号名豊道路を優先整備区間に設定した上で路線検討は県が行うこととした。

こうしたことを踏まえ、県は計画の具体化に向けて、国による一宮西港道路の路線検討の推進、県による名古屋三河道路の優先整備区間の路線検討への支援を要請している。

港湾整備については、名古屋港では飛島埠頭東側R2岸壁の増深（水深－12m→－15m）・耐震化、金城埠頭85号岸壁の老朽化対策、中部国際空港沖の新土砂処分場整備の推進を要望。三河港では神野地区の北防波堤の整備や4号岸壁の老朽化対策、臨港道路東三河臨海線の整備の検討、国際拠点港湾への昇格などを求める。

衣浦港に関しては、ポートアイランドの耐震強化岸壁・臨港道路整備の早期着手などを要望する。加えて、3港共通の事項として、カーボンニュートラルポート形成への支援、総合的な防災対策を推進するために必要な財政支援を要請する。

秋までにCNP計画検討協議会を設置へ

境港管理組合、今年度内の策定めざす

境港管理組合がカーボンニュートラルポート（CNP）形成計画の検討に着手する。国土交通省のマニュアルを踏まえ、今秋までに検討の場である協議会を立ち上げる予定だ。形成計画では企業ヒアリングなどをもとに温室効果ガス排出量を推計し、削減目標や削減に向けた具体的な計画に加え、水素・燃料アンモニアなどの供給目標および供給計画を盛り込む。それらを踏まえ、温室効果ガス削減計画、施設整備計画に関するロードマップを作成する見通し。境港管理組合では、今年度中の策定を目指して作業を進めていく。

境港（鳥取・島根県）は自然条件に恵まれた山陰地域随一の天然の良港。1896年（明治29年）の開港以来、対岸諸国との貿易で発展し続けてきた日本海側有数の国際貿易港だ。昭和南地区の国際コンテナターミナル（昭和南4号岸壁＝水深14m×延長280m）でコンテナ貨物を取り扱うほか、近年は世界各地からクルーズ船が寄港しており、モノとヒトが行き交う「北東アジアのゲートウェイ」としての機能を果たしている。

一方、政府の「2050年カーボンニュートラル」宣言を受け、国交省ではCNPを形成する方針を決定した。水素・燃料アンモニアなどの大量・安定・安価な輸入や貯蔵を可能とする受入環境の整備や、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化、集積する臨海部産業との連携などを通じて温室効果ガスの排出を全体としてゼロにすることをめざす。

CNP実現に向けた取り組みを波及させるため、国交省では去年12月に「CNP形成計画策定マニュアル（初版）」をとりまとめた。港湾管理者がCNP形成計画を策定する際の手引きとなるもので、国際戦略港湾、国



策定に向けた作業に着手する境港（写真は昭和南地区）

際拠点港湾、重要港湾の港湾管理者が策定することを基本とするが、「地方港湾の港湾管理者においても、CNP形成計画の策定は推奨される」としている。これを受け、今年度から港湾管理者による形成計画策定に向けた動きが活発化している。

こうした中、境港管理組合が同港のCNP形成計画について検討を開始する方針が明らかになった。船社や港運事業者、陸運事業者といった同港の主要な港湾利用者20社程度に対してヒアリング調査を行うとともに、30社程度にアンケート調査を実施。次世代エネルギーの利用など脱炭素化に向けた取り組み、温室効果ガス削減計画について幅広く調査・把握する。また、境港の概要、主要ターミナルの配置、関連する臨海部産業の概況などを整理する。

これら調査結果をもとに、排出源ごとに①港湾ターミナル内②港湾ターミナルを出入りする船舶・車両③港湾ターミナル外——に区分し、港湾活動に関わるCO2排出量を基準年（原則として2013年度時点）、現状の2時点で推計する。

その上で、目標年次のCO2削減目標や削減に向けた具体的な計画を設定する。さらに、水素・燃料アンモニアなどについて供給目標および供給計画、必要な施設、サプライチェーン強靱化に関する計画などを検討。環境面での競争力強化策、産業立地競争力強化策も検討する。また、温室効果ガス削減計画と施設整備計画などについて具体的なロードマップを作成する。

計画の策定には関係者と連携・共有する必要があるため、港湾利用者が行政などで構成する協議会とワーキンググループを設置する。協議会について境港管理組合では「今秋までに立ち上げたい」と話す。協議会・WGともに3回の会合を予定する。そこで議論を深めた後、今年度末までにCNP形成計画を策定したい考えだ。

特定港湾施設整備事業計画を閣議決定

国交省、総事業費835億円

港湾整備促進法に基づく2022年度の特定港湾施設整備事業基本計画（総事業費834億6700万円）が12日、閣議決定された。

特定港湾施設整備事業基本計画は、港湾管理者が行う特定港湾施設整備事業に充てる資金の調達を円滑に行えるようにするもの。国土交通大臣が会計年度ごとに交通政策審議会の上程を経て定め、内閣の承認を求める。国土交通大臣は、承認を得た基本計画に基づいて資金の融通のあつ旋を行う。

特定港湾施設整備事業は港湾管理者が地方債により資金を調達して実施するもので、「港湾機能施設整備事業」「臨海部土地造成事業」の2事業がある。

港湾機能施設整備事業では、港湾整備事業（公共事業）による岸壁などの基本施設の整備に合わせて、港湾機能を効率的に発揮させるために必要な上屋、荷役機械、埠頭用地を整備。臨海部土地造成事業で

は、港湾での輸送活動を支援する港湾関連用地、地域の産業開発につながる工業用地などを整備する。

22年度の「港湾機能施設整備事業」の総事業費は516億4100万円。実施規模と実施箇所は、「上屋」が37棟（26億0400万円）で函館、小樽、酒田、千葉、清水、田子の浦、御前崎、大阪、呉、宇部、下関、北九州、大分、白杵、名瀬、石垣の16港。

「荷役機械」は40基（98億5300万円）で苫小牧、仙台塩釜、小名浜、茨城、千葉、伏木富山、敦賀、清水、田子の浦、四日市、大阪、境、水島、広島、福山、呉、徳山下松、三田尻中関、高松、今治、北九州、伊万里、熊本、大分、細島、志布志の26港で実施する。

「埠頭用地」は152万5000㎡（391億8400万円）で苫小牧、函館、小樽、大船渡、仙台塩釜、秋田、能代、酒田、小名浜、茨城、鹿島、千葉、川崎、姫川、両津、

伏木富山、金沢、七尾、敦賀、清水、田子の浦、御前崎、名古屋、衣浦、三河、四日市、大阪、尼崎西宮芦屋、姫路、境、西郷、別府（島根県）、水島、福山、呉、岩国、徳山下松、三田尻中関、宇部、高松、下関、北九州、博多、苅田、伊万里、長崎、厳原、佐世保、八代、熊本、大分、津久見、別府、佐伯、中津、白杵、細島、鹿児島、名瀬、西之表、志布志、川内、中城湾、那覇の64港となっている。

「臨海部土地造成事業」の事業費は318億2600万円。内訳をみると、「港湾関連用地等」が72万6000㎡（297億5900万円）で茨城、横浜、清水、舞鶴、大阪、明石、鳥取、水島、岡山、広島、高松、博多、苅田、鹿児島、志布志、中城湾の16港。

「工業用地」は8万7000㎡（20億6800万円）で尼崎西宮芦屋、水島、広島、高松、苅田の5港で実施される。

横浜港・大黒ライナーバースをLED化

一部倉庫で工事、省エネ化で環境対策

港湾の環境対策や脱炭素化を推進する横浜港埠頭会社（YPC）が、横浜港・大黒埠頭ライナーバースの照明についてLED化を進めている。今年度内にも事務室内の照明に加え、一部の倉庫に関してもLED化する。将来的には同埠頭のライナーバース全てをLED化する方針で、これによりエネ

ギー消費量を従来比30～40%ほど減らすことができる見通しだ。

同社は太陽光発電設備やLED照明の導入など環境にやさしい港づくりを目指し、港の省エネ化に積極的に取り組んでいる。

今回のLED化対象はL1およびL3～8までの事務室内照明と、L7・

8の倉庫内の照明。工事は今秋～冬に着手し、今年度内にこれらの工事を終える計画となっている。

照明のLED化は、効率的な省エネ対策の一つと言われており、従前の白熱電球や蛍光灯などに比べて、寿命や消費電力など多くの点でメリットがある。

清水港、上半期外貿コンテナ0.3%増

回復傾向もコロナ前には回復せず

清水港管理局が発表した2022年上半期（1～6月）の港勢によると、外貿コンテナ取扱量（速報値）は前年同期比0.3%増の22万3503TEUだった。コロナ禍前の19年上半期（確定値：23万5213TEU）には届いていないものの、回復傾向をみせている。

このうち、空コンテナは6.4%減の2万6800TEUと前年を下回ったものの、実入りは1.3%増の19万

6703TEUとプラス。輸出入別にみると、輸入は1.1%減の10万8733TEU（実入り：10万2943TEU／1.6%減、空：5790TEU／8.3%増）と減少した一方で、輸出が1.7%増の11万4770TEU（実入り：9万3760TEU／4.6%増、空：2万1010TEU／9.8%減）と堅調な荷動きをみせた。

外内貿全体の上半期は1.7%減の27万7592TEU。このうち内貿コン

テナは9.0%減の5万4089TEUで1割近く減少している。

同時に発表された6月の外貿コンテナ取扱量は前年同月比2.3%増の3万8415TEUと3カ月ぶりに前年を上回った。実入りは4.3%増の3万3862TEU、空が10.5%減の4553TEU。輸出入別では、輸出が1.7%増の1万9821TEU、輸入が3.0%増の1万8594TEUとなっている。

アンモニア燃料タグの基本設計承認取得

日本郵船、24年度に横浜港で実証へ

日本郵船とIHI原動機は12日、研究開発中のアンモニア燃料タグボートについて日本海事協会から基本設計承認を取得したと発表した。アンモニアを燃料とするタグボートが日本海事協会から基本設計承認を取得するのは世界初。今後は建造に向けたさらなる検討を通じ、2024年度の横浜

港での実証運航実現に取り組む。

同研究開発は、日本郵船およびIHI原動機の2社が昨年10月に新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）のグリーンイノベーション基金事業の公募採択を受けた「アンモニア燃料国産エンジン搭載船舶の開発」の一環で行っている。

アンモニアは燃焼してもCO₂を排出しないため、地球温暖化対策に貢献する次世代燃料として期待されており、さらにアンモニアの原料となる水素にCO₂フリー水素を活用することで燃料のライフサイクルまで考慮したゼロエミッション化の実現が可能と言われている。

北欧州主要港で混雑が深刻化

エバー、現況と見通しをレポート

エバーグリーン・ SHIPPING・エージェンシー・ジャパンは12日、北欧州主要港の混雑状況を取りまとめて公表した。

新型コロナウイルスの感染拡大による世界物流の混乱が常態化している中、ロシアのウクライナ侵攻なども重なってドイツ、オランダ、ベルギーといった北欧州地域の主要港で大幅な本船スケジュールの遅延、ターミナル内の深刻な混雑が発生している。

同社によると、6月に行われたハンブルクなどのドイツ港湾でのストライキに続き、ベルギー港湾の労働組合による24時間ストライキ、英国では鉄道ストライキが行われるなど、欧州主要港ではインフレなどを背景に労使交渉の緊張感が高まっており、「ターミナルの混雑への更なる影響、滞船による本船の遅延が懸念されている」としている。

また、欧州のトランシップ拠点であるオランダのロッテルダム港でも実入り

コンテナ、積み替え貨物、ロシア向け貨物の滞留によってターミナル混雑が深刻な状況になっており、「空コンテナの返却を状況に応じて制限せざるを得ない状況となっている」としている。

こうした状況を踏まえ、同社ではターミナルの混雑を改善するため、可能な限り早急なコンテナ引き取りに協力を求めるとともに、「引き続き港湾の混雑緩和と輸送時間の短縮に努めていく」と説明している。

CMA CGM、海峡地「JPX」に臨時船

8月中旬に横浜・名古屋・神戸寄港

CMA CGM JAPANは12日、日本～海峡地航路「JPX」で臨時船を投入すると発表した。シンガポール港経由でCMA CGM/ANLの各航路に接続できるほか、シンガポールおよびジャカルタ向けの貨物輸送で利

用できる。

臨時投入される本船は「ISEACO FORTUNE」で、入港日は横浜港＝8月11日、名古屋港＝同12日、神戸港＝同14日、シンガポール港＝同21日、ジャカルタ＝同24日を予定する。

「JPX」はCNC(Cheng Lie Navigation)が本船を運航するサービス。ローテーションは、東京(月)～横浜(月・火)～御前崎(水)～名古屋(木)～神戸(金)～シンガポール(金・土)～ポートケラン(日)～マニラ(日)～東京。

AITの1Q業績、売上高3割増

経常利益46.4%増、通期予想も好調

エーアイティーが12日に発表した2023年2月期第1四半期決算(3～5月)は、売上高173億0500万円(前年同期比28.0%増)、営業利益13億0600万円(76.1%増)、経常利益12億0200万円(46.4%増)、四半期純利益8億1000万円(56.7%増)と増収増益だった。

セグメント別にみると、日本の売上高は149億4500万円(30.6%増)。営業利益は、売上総利益が大幅に増加したことに加え、人件費や営業活動の費用抑制で11億8900万円(80.3%増)と大幅な増益を確保した。

中国の売上高は18億8500万円(1.4%増)。しかし営業利益は、人

件費の上昇により費用が嵩んだことなどで5200万円(31.4%減)と落ち込んだ。

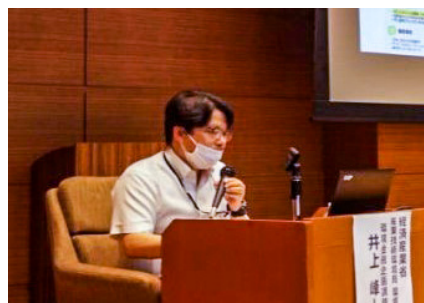
なお、通期業績は売上高693億円(15.6%増)、営業利益49億3000万円(37.7%増)、経常利益49億8000万円(30.3%増)、当期利益34億3000万円(44.9%増)を見込んでいる。

物流連が脱炭素化推進で情報交換会

経産省の担当者「CNと金融は密接」

日本物流団体連合会(物流連)は11日、都内で7月5日に2022年度の第1回「物流分野における低炭素・脱炭素化推進に向けた情報交換会」を開催したと発表した。会員企業・団体から22人が参加、うち7人がオンライン参加だった。

今回は経済産業省産業技術環境局の井上峰人・環境経済室環境金融企画調整官が講師となり、「経済産業省が進めるカーボンニュートラル政策」について講演した。金融業界出身の井上氏は「カーボンニュートラル政策と金融施策は切っても切れない関係であ



講演する井上氏

る」と前置きをした上で、30年目標に向けた計画、カーボンニュートラルを巡る海外や金融の動向、カーボン・クレジット概要と適切な活用に向けた取り組みの方向性や具体策についてプレゼンテーションした。

また、説明では今後10年間で脱炭素に必要な投資額が提示され、企業経営者に対してカーボンニュートラルを経営課題として取り組むことの重要性が改めて示唆された。

その後は炭素税、排出量取引の導入時期、カーボン・クレジット供給の二重カウントについて質疑応答が行われたほか、参加企業・団体の中から日本パレットレンタル、NXホールディングスが自社の低炭素・脱炭素化に向けた取り組みに関して説明した。

なお、次回の情報交換会は10月頃に開催される予定だ。

新日検が中国向け食品輸出をサポート 政府の新制度施行でコンサル開始

新日本検定協会が中国向け食品輸出に関して企業をサポートするコンサルティング・分析サービスの提供を開始した。

中国政府が今年1月1日に施行した「輸入食品海外製造企業登録管理規定」によって、中国へ食品を輸出するためには、製造などを行う企業が中国国際貿易シングルウィンドウシステム (<https://www.singlewindow.cn>) に登録が必要となった。

特に新規定7条指定品目の製造

施設では、輸出国主管当局による認定・推薦および中国海関の認定を受けるため、中国国家標準 (GB) 規格への適合性確認とそのエビデンス作成が重要になる。

新日検では中国南京海関動植物食品分析センター (APFIC) および寧波海関技術センター (NBCTC) と技術協力および業務提携しており、日中間の食品輸出入に関する様々な調査、分析サービスを展開している。

こうしたネットワークを活かし、

新規定関連対応を含めた中国向け食品輸出の業務をサポートすることで、円滑な輸出を支援する。具体的には、新規定7条指定品目の製造施設認定取得のためのコンサルティングや、GBに基づく製品規格の適合確認分析試験、中国向け食品表示ラベル添削などをサポートしていく。

問い合わせ先は食品営業グループ・対中輸出コンサルティング班(メール: sk-consult@shinken.or.jp / TEL: 045-273-1408)

おかやま留学応援事業のサポーターに 中谷興運、グローバル人材を育成

水島港 (岡山県) などを拠点に港湾運送事業を展開する中谷興運 (倉敷市) がこのほど、岡山県産業振興財団の「未来ヘトビタテ! おかやま留学応援協議会」の活動に賛同し、2022年度のスポンサー事業者証が交付された。

同協議会では、県内大学生らに実践的な海外留学および県内企業でのインターンシップの機会を通じて、グローバル人材の育成を支援し

ている。

地域社会が求める実践的な語学力やコミュニケーション能力、問題を解決する能力を備えた人材を育成するとともに、地域に対する愛着心や貢献したいという志を醸成し、地域への定着へとつなげる活動だ。

派遣学生への奨学金原資は賛同団体の寄付で賄われている。財団によると、22年度は中谷興運ら22社の支援企業・団体が集まったという。



22年度の留学応援事業のロゴマーク。
製作者はトビタテ生OGの村上加奈子さん

宇徳、本牧D5のCFSを移転 来月5日からA-6に

宇徳 (横浜市) は横浜港・本牧D-5ターミナルで進められている再整備事業に伴い、「本牧D-5CFS」を移転し、8月5日から新たに「本牧A

-6CFS」として業務を開始する。
▽移転先倉庫名 = 宇徳 本牧 A-6CFS
▽移転先住所 = 横浜市中区本牧埠頭9-1
▽電話番号 =

045-264-7011
▽FAX = 045-264-8036
▽保税名称 = 宇徳 本牧埠頭 A-6CFS
保税蔵置場
▽ナックスコード = 2EWT8